

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

長岡市長 磯田 達伸

市町村名 (市町村コード)	長岡市 (152021)	
地域名 (地域内農業集落名)	三島地域 【日吉地域】(七日市、鳥越) 【脇野町地域】(吉崎、宮沢、上岩井、藤川、脇野町) 【吉川地域】(瓜生、下河根川、三島新保、三島中条、大野) 【天津地域】(気比宮、逆谷、三島上条、中永、蓮花寺)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年7月5日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

地域の主たる作物は水稲であり、転作で大豆や麦を作付している。機械は一部共同利用があるが、基本的に個人所有である。担い手への集積も進んでいる一方で、集約化には地主の意向(農地を購入してほしい希望や、農地を託す際に、出し手側が個々に受け手に依頼するなど)もあり課題が残る。平場では、ほぼ圃場整備が完了している一方で、天津の山間地域では、天候不良による水不足や鳥獣被害により、他の作物も栽培不良になるなど対応に苦慮する農地が多い。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稲を基幹作物とし、各地域において農地を維持していく。  
 【日吉】担い手を中心に農地を維持していく。  
 【脇野町】大豆の集団転作等を実施(継続)し、担い手を中心に農地を維持していく。  
 【吉川】担い手を中心に農地を維持していく。  
 ※吉川地域を中心に、農地を手離す(離農する)人が出てきた場合には、受け手を調整する仕組みづくりをし、規模拡大意向の担い手に農地が集積されるような機能を検討していく必要がある。  
 【天津】集落協定が存在する集落においては、集落戦略の話合いにおいて、継続的に農地利用を検討していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	901.01 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	693.25 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農用地を農業上の利用が行われる農用地とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
認定農業者への農地集積・集約をはかっていく。(出し手側が個々で受け手を探す現状であるため、今後は、規模拡大意向の担い手へ農地が集積されるよう調整する仕組みづくりを検討する。) 【日吉】リタイヤする農家の受け手を近隣の農家が担うことで集約をはかる。 【脇野町】リタイヤする農家の受け手を近隣の農家や認定農業者が担うことで集約をはかる。 【吉川】リタイヤする農家の受け手を近隣の農家が担うことで集約をはかる。 【天津】山地の農地の交換は難しいため、中山間集落協定等において農地の管理を検討していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の利用権設定においては、農地中間管理機構介在の利用権設定を行っていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
平地では、日吉地域の一部を除き、昭和後半～平成にかけて圃場整備済み。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
法人や生産組織がある地域が少なく、跡継ぎのいない個人の農業者が多い。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①【天津】蓮華寺では町内すべて電気柵を張り、イノシシ対策をしている。設置、撤去等管理について労力確保等が課題。  
その一方で、上条などでは耕作農地が点々としており、対策を取りたくとも取れない地域もある。